

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟木 一博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 修 TEL 03-6304-5207  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24	△25.0	△139	—	△168	—	△166	—
2025年3月期第1四半期	32	—	△179	—	△183	—	△183	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △166百万円( —%) 2025年3月期第1四半期 △183百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△8.09	—
2025年3月期第1四半期	△9.34	—

(注) 2026年3月期第1四半期、2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	680	588	85.6
2025年3月期	353	237	66.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 582百万円 2025年3月期 233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	72	30.9	△204	—	△243	—	△243	△12.24
通期	281	73.5	△344	—	△394	—	△395	△19.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 3社 (社名)

株式会社ベクターエネ  
ルギー、株式会社ベク  
ターワークス、株式会  
社ベクタービジョンフ  
ァンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	23,807,000株	2025年3月期	20,047,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	127,200株	2025年3月期	127,200株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	20,539,580株	2025年3月期1Q	19,664,855株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日~2025年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、インバウンド需要や個人消費等の緩やかな回復の動きが見られました。一方で、為替の変動や海外紛争、米国の通商政策による景気の下振れリスクや物価上昇なども見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるソフトウェア業界及び情報サービス産業においては、国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから引き続き成長が見込まれており、特に、AI技術は社会のあらゆる領域に浸透し、様々な課題に対応するためのインフラの重要性が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、インターネットを通じて多くの人々の生活を「より便利に、より楽しく」なるサービスの創造、という原点に回帰し、ICT事業に注力してまいりました。具体的にはICT事業として、ダウンロードによるソフトウェア販売、電子契約サービス「ベクターサイン」に加え、PayPayポイントのポイントモール「QuickPoint」の強化を図る取り組みを実施してまいりました。

また、2025年6月27日開示の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にありますとおり、再生可能エネルギー関連事業等の新規事業から撤退し、当社の主力事業であるICT事業に経営資源を集中することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円(前年同期比8百万円減、25%減)、営業損失は139百万円と前年同期と比べて40百万円の損失縮小、経常損失は168百万円と前年同期と比べて15百万円の損失縮小、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を2百万円計上したこと等によって、親会社株主に帰属する四半期純損失は166百万円と前年同期と比べて17百万円の損失縮小となりました。

なお、生成AIや大規模言語モデル(LLM)等の高度なAIワークロードに対応可能なインフラを地方に分散配置しながら、国内外の企業(雇用創出・人材育成、電力消費・環境負荷低減等)、自治体や医療・研究機関等との連携を大前提に、持続可能な社会基盤としての包括的なAIインフラを構築・運用していくことを目指し、AIインフラ事業の本格的な展開に向け、2025年7月18日に社内組織を改編し、新たにAIインフラ事業を戦略的に推進するための専門部門として「AI事業部」を新設いたしました。今後、推進するAIインフラの構築のためには、数十億円規模の資金が必要となってくることから、2025年8月8日付でAIインフラ事業における投資及びアセットマネジメント等を行うことを目的としたSPV(特定目的事業体)として、合同会社Vector Fund 1の設立をいたしました。当該子会社を活用した資金調達、調達資金による機器の調達、資産の取得・管理等のスキームにより、AIインフラ事業を柔軟かつ効率的に展開してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ICT事業)

ICT(Information and Communication Technology)事業につきましては、ソフトウェア販売は期間中のセールが好調だったものの、前年同期よりサイト広告販売が減少しております。ポイントモール「QuickPoint」は、登録者の新規獲得から前年同期より売上高は増加しております。前第3四半期連結会計期間よりサービスを開始いたしました「ベクターサイン」は着実に会員数が増加したことから、前年同期より売上高は増加しております。

これにより、売上高は24百万円(前年同期比3百万円増、19.1%増)、セグメント損失は15百万円と前年同期と比べて5百万円の損失縮小となりました。

#### (再生可能エネルギー事業およびその他の事業)

再生可能エネルギー事業を運営する株式会社ベクターワークス、その他の事業を運営する株式会社ベクターエネルギーおよび株式会社ベクタービジョンファンドの全株式を2025年6月30日付で譲渡いたしました。当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

これにより、再生可能エネルギー事業は、セグメント損失は6百万円と前年同期と比べて41百万円の損失縮小となりました。また、その他の事業は、売上高は240千円(前年同期比11百万円減、98.0%減)、セグメント損失は15百万円と前年同期と比べて9百万円の損失拡大となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ326百万円増加し、680百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少し、91百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、588百万円となりました。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ326百万円増加し、608百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が332百万円増加したこと、短期貸付金が72百万円増えたこと等によるものであります。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ変動なく71百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ21百万円減少し、64百万円となりました。主な要因としては、買掛金が8百万円、未払法人税等が6百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は前連結会計年度末と比べリース債務を返済したことにより27百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ351百万円増加し、588百万円となりました。

主な要因としては、第三者割当増資により、資本金と資本剰余金がそれぞれ250百万円ずつ増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は85.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年5月15日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)サマリー情報3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」から変更はありません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても139,008千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、このような状況を解消又は改善するために、主に再生可能エネルギー事業等の新規事業から撤退し、当社グループの基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。

具体的には、前連結会計年度に料金プランの改定を行った電子署名サービス「ベクターサイン」の登録者数の獲得に注力してまいりました。また、Pay Payを決済手段としたポイント活用サイトをハブとして前述の電子署名サービス、ソフトウェアのダウンロード販売およびその他インターネットビジネスを相互連携させ、収益の増加を目指しております。

また、AI技術は社会のあらゆる領域に浸透し、様々な課題に対応するためのインフラの重要性が高まっており、このような市場環境を成長の好機と捉え、生成AIや大規模言語モデル(LLM)等の高度なAIワークロードに対応可能なインフラを地方に分散配置しながら、国内外の企業(雇用創出・人材育成、電力消費・環境負荷低減等)、自治体や医療・研究機関等との連携を大前提に、持続可能な社会基盤としての包括的なAIインフラの構築・運用していくことを目指し、2025年7月18日付取締役会において、社内組織を改編し、新たにAIインフラ事業を戦略的に推進するための専門部門として「AI事業部」を新設いたしました。今後、AI事業部が推進するAIインフラ事業の構築のためには、数十億円規模の資金が必要となってくることから、2025年8月8日付でSPV(特定目的事業体)として当社完全子会社を設立し、当該子会社を活用した資金調達、調達資金による機器の調達、資産の取得・管理等のスキームにより、AIインフラ事業を柔軟かつ効率的に展開してまいります。

これらの推進が、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,387	412,813
売掛金	29,683	18,126
商品	13,824	13,728
前渡金	2,352	4,331
短期貸付金	200,000	272,003
未収入金	3,989	9,720
その他	51,797	49,764
貸倒引当金	△100,000	△172,003
流動資産合計	282,035	608,484
固定資産		
有形固定資産	12,231	12,189
無形固定資産	29,877	31,211
投資その他の資産		
敷金	20,911	20,693
その他	8,360	7,667
投資その他の資産合計	29,272	28,360
固定資産合計	71,381	71,762
資産合計	353,416	680,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,069	10,562
リース債務	854	854
未払法人税等	11,957	5,462
その他	54,157	47,184
流動負債合計	86,040	64,063
固定負債		
リース債務	2,619	2,407
役員退職慰労引当金	7,500	7,000
退職給付に係る負債	20,073	18,312
固定負債合計	30,192	27,720
負債合計	116,232	91,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,843,763	2,093,803
資本剰余金	2,232,760	2,482,800
利益剰余金	△3,748,273	△3,899,542
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	233,298	582,108
新株予約権	3,885	6,354
純資産合計	237,183	588,463
負債純資産合計	353,416	680,246

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	32,602	24,582
売上原価	10,705	2,128
売上総利益	21,896	22,454
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,350	21,780
給与手当及び賞与	63,461	51,025
業務委託費	40,473	4,234
支払報酬	22,239	27,043
その他	61,744	57,379
販売費及び一般管理費合計	201,269	161,462
営業損失(△)	△179,372	△139,008
営業外収益		
受取利息	3,819	2,493
その他	978	848
営業外収益合計	4,797	3,341
営業外費用		
支払利息	52	593
為替差損	320	230
株式交付費	7,792	31,617
その他	596	154
営業外費用合計	8,761	32,595
経常損失(△)	△183,337	△168,262
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,500
特別利益合計	-	2,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,337	△165,762
法人税、住民税及び事業税	334	317
法人税等合計	334	317
四半期純損失(△)	△183,672	△166,080
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183,672	△166,080



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△183,672	△166,080
四半期包括利益	△183,672	△166,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,672	△166,080

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	20,443	—	12,159	32,602	—	32,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,443	—	12,159	32,602	—	32,602
セグメント損失(△)	△21,164	△48,008	△5,570	△74,743	△104,629	△179,372

(注) 1. セグメント損失の調整額△104,629千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	24,342	—	240	24,582	—	24,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,342	—	240	24,582	—	24,582
セグメント損失(△)	△15,981	△6,916	△15,328	△38,227	△100,781	△139,008

(注) 1. セグメント損失の調整額△100,781千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 再生可能エネルギー事業を運営する株式会社ベクターワークス、その他の事業を運営する株式会社ベクターエネジーおよび株式会社ベクタービジョンファンドの全株式を2025年6月30日付で譲渡いたしました。当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年4月30日付で、Seacastle Singapore Pte. Ltd. より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,000千円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金が1,843,763千円、資本準備金が1,182,760千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年6月16日付で、QUETTA合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,040千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,093,803千円、資本準備金が1,432,800千円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても139,008千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、このような状況を解消又は改善するために、主に再生可能エネルギー事業等の新規事業から撤退し、当社グループの基幹事業であるICT事業に集中することといたしました。

具体的には、前連結会計年度に料金プランの改定を行った電子署名サービス「ベクターサイン」の登録者数の獲得に注力してまいりました。また、Pay Payを決済手段としたポイント活用サイトをハブとして前述の電子署名サービス、ソフトウェアのダウンロード販売およびその他インターネットビジネスを相互連携させ、収益の増加を目指しております。

また、AI技術は社会のあらゆる領域に浸透し、様々な課題に対応するためのインフラの重要性が高まっており、このような市場環境を成長の好機と捉え、生成AIや大規模言語モデル(LLM)等の高度なAIワークロードに対応可能なインフラを地方に分散配置しながら、国内外の企業(雇用創出・人材育成、電力消費・環境負荷低減等)、自治体や医療・研究機関等との連携を大前提に、持続可能な社会基盤としての包括的なAIインフラの構築・運用していくことを目指し、2025年7月18日付取締役会において、社内組織を改編し、新たにAIインフラ事業を戦略的に推進するための専門部門として「AI事業部」を新設いたしました。今後、AI事業部が推進するAIインフラ事業の構築のためには、数十億円規模の資金が必要となってくることから、2025年8月8日付でSPV(特定目的事業体)として当社完全子会社を設立し、当該子会社を活用した資金調達、調達資金による機器の調達、資産の取得・管理等のスキームにより、AIインフラ事業を柔軟かつ効率的に展開してまいります。

これらの推進が、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,154千円	2,137千円

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2025年8月1日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社は、当社の事業領域であるソフトウェア業界及び情報サービス産業においては、国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから引き続き成長が見込まれており、特に、AI技術は社会のあらゆる領域に浸透し、様々な課題に対応するためのインフラの重要性が高まっています。

当社は、このような市場環境を成長の好機と捉え、生成AIや大規模言語モデル（LLM）等の高度なAIワークロードに対応可能なインフラを地方に分散配置しながら、国内外の企業（雇用創出・人材育成、電力消費・環境負荷低減等）、自治体や医療・研究機関等との連携を大前提に、持続可能な社会基盤としての包括的なAIインフラの構築・運用していくことを目指し、社内組織を改編し、新たにAIインフラ事業を戦略的に推進するための専門部門として「AI事業部」を設立いたしました。

当社は、今後AI事業部が推進するAIインフラ事業の構築のためには、数十億円規模の資金が必要となってくることから、SPV（特定目的事業体）として当社子会社を設立することを決定し、VF1を活用した資金調達、調達資金による機器の調達、資産の取得・管理等のスキームにより、AIインフラ事業を柔軟かつ効率的に展開してまいります。

## 2. 子会社の概要

名称	合同会社 Vector Fund 1	
所在地	東京都港区芝公園三丁目4番30号	
代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ベクターホールディングス 職務執行者 鷲謙太郎	
主な事業の内容	AIインフラ事業に係る投資及びアセットマネジメント業	
資本金の額	100,000円	
設立年月日	2025年8月8日	
大株主及び持株比率	株式会社ベクターホールディングス 100%	
当社との関係	資本関係	当社は、当該会社の議決権の100%を有する親会社に該当いたします。
	人的関係	当社の取締役である鷲謙太郎が、当該会社の職務執行者に就任いたします。
	取引関係	当社は、今後、当該会社が行う事業において協業する予定です。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の子会社となるため、当社の関連当事者に該当いたします。